

議案第 1 号 令和 2 年度一般会計収支補正予算_案の理由について

- 令和 2 年度収支決算見込みにあたり、利益処分として「積立金」を増額するもの。あわせて、決算見込み額とした予算変更。

①（積立実行前）令和 2 年度収支決算（見込み）総括表

令和 2 年度 収支決算書（見込み）総括表

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

（単位：円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金（収入）	差引 収支残高	備考	対前年度 繰越金差額
					繰出金（支出）			
一般会計	7,467,485	132,814,165	109,974,979	30,306,671	19,812,731	39,084,836	収支剰余金 次年度へ繰越	4,021,303
					11,034,566			
中小企業相談所 特別会計	0	54,250,975	61,507,153	△ 7,256,178	10,334,566	0		0
					3,078,388			
会議所ビル管理 特別会計	645,433	8,309,060	9,229,478	△ 274,985	700,000	92,231	収支剰余金 次年度へ繰越	767,870
					332,784			
特定商工業者法定台帳 関係費特別会計	0	486,100	185,639	300,461	0	0		0
					300,461			
特定退職金共済事業 特別会計	273,582	10,361,856	10,212,332	423,106	0	423,106	収支剰余金 次年度へ繰越	124,235
					0			
共済事業特別会計	1,200,000	26,565,300	7,494,897	20,270,403	0	1,200,000	収支剰余金 次年度へ繰越	1,143,930
					19,070,403			
労働保険事務組合 特別会計	0	1,288,663	741,696	546,967	0	0		0
					546,967			
職員退職金給与積立金 特別会計	180,795	4,398,913	6,434,518	△ 1,854,810	3,516,272	1,661,462	収支剰余金 次年度へ繰越	244,634
					0			
合 計	9,767,295	238,475,032	205,780,692	42,461,635	34,363,569	42,461,635	収支剰余金 次年度へ繰越	6,301,972
					34,363,569			

※（計算式）繰越金＋収入－支出＝収支残高。収支残高＋繰入金（収入）－繰出金（支出）＝差引収支残高

白河商工会議所

②利益処分案について

令和 2 年度 利益処分（案）

積立金額		30,000,000円						(単位：円)	
区分	期首残高	配分率	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考		
				目的使用	その他				
〈一般会計〉									
運営資金積立金	5,500,000	30%	9,000,000			14,500,000			
建物保全特別積立金	1,500,000	30%	9,000,000			10,500,000			
財政調整積立金	3,200,000	30%	9,000,000			12,200,000			
周年事業積立金	500,000	10%	3,000,000			3,500,000			
合計	10,700,000	100%	30,000,000	0	0	40,700,000			

③ (積立実行後) 令和2年度収支決算(見込み)総括表

令和2年度 収支決算書(見込み)総括表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 (収入)	差引 収支残高	備考	対前年度 繰越金差額
					繰出金 (支出)			
一般会計	7,467,485	132,814,165	139,974,979	306,671	19,812,731 11,034,566	9,084,836	収支剰余金 次年度へ繰越	4,021,303
中小企業相談所 特別会計	0	54,250,975	61,507,153	△7,256,178	10,334,566 3,078,388	0		0
会議所ビル管理 特別会計	645,433	8,309,060	9,229,478	△274,985	700,000 332,784	92,231	収支剰余金 次年度へ繰越	767,870
特定商工業者法定台帳 関係費特別会計	0	486,100	185,639	300,461	0 300,461	0		0
特定退職金共済事業 特別会計	273,582	10,361,856	10,212,332	423,106	0 0	423,106	収支剰余金 次年度へ繰越	124,235
共済事業特別会計	1,200,000	26,565,300	7,494,897	20,270,403	0 19,070,403	1,200,000	収支剰余金 次年度へ繰越	1,143,930
労働保険事務組合 特別会計	0	1,288,663	741,696	546,967	546,967	0		0
職員退職金給与積立金 特別会計	180,795	4,398,913	6,434,518	△1,854,810	3,516,272 0	1,661,462	収支剰余金 次年度へ繰越	244,634
合 計	9,767,295	238,475,032	235,780,692	12,461,635	34,363,569 34,363,569	12,461,635	収支剰余金 次年度へ繰越	6,301,972

※ (計算式) 繰越金+収入-支出=収支残高。収支残高+繰入金(収入)-繰出金(支出)=差引収支残高

白河商工会議所

令和2年度一般会計収支補正予算書(案) 第5号

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

収入の部		白河商工会議所			
勘定科目		本年度 補正予算額	本年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項 目				
1.	会 費	千円 24,433	千円 24,840	千円 △ 407	
	1. 会 費	24,433	24,840	△ 407	会員1,152事業所 @2,000円×12,217口
	2. 選 挙 特 別 負 担 金	0	0	0	
2.	事 業 収 入	13,659	14,193	△ 534	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	5,227	7,310	△ 2,083	原産地証明書発行手数料、白商便代、会員 交流大会、優良従業員表彰負担金、放射能 測定器設置場所賃貸料他
	2. 商工技術関係事業収入	1,341	1,720	△ 379	珠算検定料、簿記検定料、販売士 検定料、販売士テキスト代他
	3. 使 用 料 手 数 料	5,054	2,810	2,244	コピー、FAX代、その他手数料収入
	4. 事 務 受 託 事 業 収 入	2,037	2,353	△ 316	白河観光物産協会超勤請求分、外部 団体超勤請求分
3.	委託事業収入	86,550	91,440	△ 4,890	
	1. 福島県委託事業収入	16,200	41,471	△ 25,271	福島県前払利用券事業
	2. 白河市委託事業収入	70,350	49,969	20,381	白河市クーポン事業
4.	交 付 金	8,000	8,460	△ 460	
	1. 市 補 助 金	8,000	8,000	0	白河市補助金
	2. 県 補 助 金	0	460	△ 460	福島県サポート事業補助金
5.	雑 収 入	172	664	△ 492	
	1. 預 金 利 息	3	3	0	預金利息
	2. 雑 収 入	169	661	△ 492	出資配当金、株主配当金、外部団 体会議出席日当・謝金
6.	繰 入 金	19,813	17,228	2,585	
	1. 繰 入 金	19,813	17,228	2,585	特商会計300千円、共済事業特別会 計18,965千円、労働保険事務組合 特別会計546千円
7.	積立金取崩収入	0	0	0	
	1. 運営資金積立金取崩収入	0	0	0	
8.	繰 越 金	7,467	7,467	0	
	1. 繰 越 金	7,467	7,467	0	前年度繰越金
合 計		160,094	164,292	△ 4,198	

支出の部

勘 定 科 目		本年度 補正予算額	本年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		千円 5,888	千円 9,357	千円 △ 3,469	
	1. 一 般 事 業 費	3,925	6,234	△ 2,309	
	(1) 商 工 業 振 興 費	3,844	4,941	△ 1,097	会員大会、無料法律相談、優良従業員表彰 負担金、業務災害保険、青年部・女性会、県 地域創生総合支援事業他
	(2) 部 会 委 員 会 活 動 費	81	1,293	△ 1,212	各部会・委員会活動費
	2. 検 定 事 業 費	699	914	△ 215	簿記・販売士検定試験
	3. 調 査 広 報 費	1,264	2,209	△ 945	会報印刷代、広告料等
2. 給 与 費		8,725	8,329	396	
	1. 俸 給	7,262	6,972	290	専務理事報酬・職員俸給(1名分)・嘱 託職員(1名分)
	2. 諸 手 当	565	460	105	諸手当(2名分)
	3. 賞 与	898	897	1	期末手当(1名分)
3. 福 利 厚 生 費		1,505	1,900	△ 395	
	1. 福 利 厚 生 費	1,505	1,900	△ 395	社会保険料他
4. 旅 費		258	1,000	△ 742	
	1. 旅 費	258	1,000	△ 742	役職員旅費
5. 事 務 費		5,749	7,056	△ 1,307	
	1. 通 信 運 搬 費	1,193	2,764	△ 1,571	電話料、ファクシミリ、後納郵便料金他
	2. 什 器 備 品 費	1,152	1,134	18	印刷機リース代等
	3. 消 耗 品 費	132	360	△ 228	事務消耗品他
	4. 図 書 費	420	402	18	新聞、各図書
	5. 印 刷 費	266	320	△ 54	年賀はがき、印刷封筒他
	6. 車 輦 費	491	420	71	車リース代、ガソリン代他
	7. シ ス テ ム 保 守 料 費	1,746	1,286	460	TOAS/webホスティング料他
	8. 選 挙 事 務 費	0	0	0	
	9. 事 務 諸 費	349	370	△ 21	振込手数料、給茶機レンタル料他

支出の部

勘 定 科 目		本年度 補正予算額	本年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
款	項 目				
6.	会 議 費	千円 1,111	千円 2,220	千円 △ 1,109	
	1. 会 議 費	1,111	2,220	△ 1,109	常議員会、通常議員総会諸費他
7.	渉 外 費	386	910	△ 524	
	1. 渉 外 費	386	910	△ 524	渉外関係費他
8.	公 課 分 担 金	2,612	3,456	△ 844	
	1. 公 課	729	1,100	△ 371	法人税、租税公課代
	2. 分 担 金	1,883	2,356	△ 473	日商、東北六県、県連会費他
9.	委 託 事 業 費	83,688	91,440	△ 7,752	
	1. 福 島 県 委 託 事 業 費	13,338	41,471	△ 28,133	福島県前払利用券事業
	2. 白 河 市 委 託 事 業 費	70,350	49,969	20,381	白河市クーポン事業
10.	積 立 金	30,000	10,000	20,000	
	1. 積 立 金	30,000	10,000	20,000	積立金
11.	繰 出 金	11,034	14,642	△ 3,608	
	1. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	10,334	13,222	△ 2,888	中小企業相談所特別会計へ繰出
	2. ビル管理特別会計繰出金	700	774	△ 74	ビル管理特別会計へ繰出
	3. 特定商工業者法定台帳関 係費特別会計繰出金	0	0	0	
	4. 特定退職金共済事業 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	
	5. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	0	646	△ 646	退職給与積立金特別会計繰入金会計 へ繰出
	6. 共済制度特別会計繰出金	0	0	0	
12.	出 資 金	1	1	0	
	1. 出 資 金	1	1	0	
13.	過 年 度 支 出	52	0	52	
	1. 過 年 度 支 出	52	0	52	会費回収不能分
13.	予 備 費	9,085	13,981	△ 4,896	
	1. 予 備 費	9,085	13,981	△ 4,896	
合 計		160,094	164,292	△ 4,198	

令和2年度中小企業相談所特別会計補正予算書（案）

第6号

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 年 度 補 正 予 算 額	本 年 度 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 補 助 金		34,789	36,105	△ 1,316	
	1. 県 補 助 金	31,230	30,753	477	県補助金
	2. 放 射 性 セ シ ウ ム 検 査 事 業 補 助 金	240	240	0	県補助金
	3. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 金 支 援 推 進 事 業 補 助 金	3,319	5,112	△ 1,793	日商補助金
2. 賦 課 金 収 入		176	240	△ 64	
	1. 賦 課 金 収 入	176	240	△ 64	講習会等受講料
3. 手 数 料		1,262	1,033	229	
	1. 手 数 料 収 入	1,262	1,033	229	決算指導料、共済手数料他
4. 繰 入 金		10,334	12,822	△ 2,488	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	10,334	12,822	△ 2,488	一般会計より繰入
5. 雑 収 入		22	26	△ 4	
	1. 雑 収 入	22	26	△ 4	預金利息他
6. 委 託 金		18,043	23,475	△ 5,432	
	1. 中 小 企 業 者 復 興 支 援 事 業 委 託 金	9,425	12,787	△ 3,362	県委託金
	2. 制 度 改 正 に 伴 う 専 門 家 派 遣 事 業 委 託 金	351	612	△ 261	日商委託金
	3. 起 業 ・ 創 業 者 等 支 援 事 業 委 託 金	1,959	1,959	0	市委託金
	4. 時 間 外 労 働 等 改 善 事 業 助 成 金	480	480	0	労働局助成金
	5. マ イ ナ ポ イ ン ト 推 進 事 業 委 託 金	3,999	3,999	0	市委託金
	6. 新 型 コ ロ ナ 対 応 の た め の 経 営 相 談 体 制 強 化 事 業 委 託 金	1,829	2,000	△ 171	日商委託金
	7. 新 型 コ ロ ナ 対 策 緊 急 雇 用 創 出 事 業 委 託 金	0	1,638	△ 1,638	県委託金
合 計		64,626	73,701	△ 9,075	

支出の部

勘 定 科 目		本 年 度 補 正 予 算 額	本 年 度 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 経 営 改 善 普 及 事 業 費		41,940	43,620	△ 1,680	
	1. 人 件 費	24,813	25,426	△ 613	
	(1) 俸 給	16,554	16,797	△ 243	指導員（3名分）・補助員（3名分）
	(2) 扶 養 手 当	318	318	0	指導員（1名分）
	(3) 通 勤 手 当	101	80	21	指導員（1名分）
	(4) 期 末 手 当	6,486	6,385	101	指導員（3名分）・補助員（3名分）
	(5) 超 過 勤 務 手 当	708	1,214	△ 506	指導員（2名分）・補助員（3名分）
	(6) 住 居 手 当	490	476	14	指導員（1名分）・補助員（2名分）
	(7) 法 定 指 導 員 手 当	156	156	0	指導員（1名分）
	2. 福 利 厚 生 費	4,187	4,808	△ 621	法定福利費
	3. 旅 費	278	868	△ 590	
	(1) 指 導 旅 費	71	566	△ 495	指導員、補助員旅費
	(2) 研 修 旅 費	207	302	△ 95	研修旅費

勘 定 科 目		本 年 度 補 正 予 算 額	本 年 度 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 経営改善普及事業費	4. 事 務 費	315	315	0	
	(1) 指 導 事 務 費	315	315	0	指導関係事務諸費
	5. 福 利 環 境 整 備 費	3,078	2,489	589	日商職員退職金共済積立金等
	6. 指 導 事 業 費	939	880	59	
	(1) 講 習 会 等 開 催 費	820	700	120	講習会・講演会等開催諸費
	(2) 金 融 指 導 事 務 費	119	180	△ 61	マル経審査会諸費
	7. 小規模事業施策普及費	249	435	△ 186	PR用チラシ・WEBセミナー利用料
	8. 小規模事業対策特別推進費	8,081	8,399	△ 318	小規模事業対策費
2. 事 業 費		21,643	28,832	△ 7,189	
	1. 中小企業者復興支援事業費	9,425	12,787	△ 3,362	復興支援員人件費、物件費等
	2. 制度改正に伴う専門家派遣事業費	351	612	△ 261	専門家謝金、チラシ等
	3. 放射線セシウム検査費	241	240	1	放射線測定器校正作業費等
	4. 起業・創業者等支援事業費	1,959	1,959	0	しらかわ創業塾、専門家謝金等
	5. 伴走型小規模事業者支援推進事業費	3,319	5,112	△ 1,793	講師謝金、旅費、印刷製本費等
	6. 時間外労働等改善事業費	520	480	40	調査費、謝金等
	7. マイナポイント推進事業費	3,999	3,999	0	人件費、事務費、印刷製本費等
	8. 新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業費	1,829	2,005	△ 176	講師謝金、借料、通信運搬費等
	9. 新型コロナウイルス対策緊急雇用創出事業費	0	1,638	△ 1,638	新規雇用者人件費、物件費等
3. 管 理 費		1,043	1,249	△ 206	
	1. 事 業 費	47	241	△ 194	会議参加費、振込手数料 残高証明書発行手数料他
	2. 管 理 費	995	1,007	△ 12	管理職手当、消費税等
	3. 予 備 費	1	1	0	予備費
合 計		64,626	73,701	△ 9,075	

令和3年度

事業計画書（案）



白河商工会議所

目 次

はじめに

I	白河商工会議所を取り巻く概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	白河商工会議所の使命と役割・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	4
IV	委員会活動について・・・・・・・・・・・・・・・・	5
V	部会活動について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
VI	中小企業相談所事項について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
VII	事務局事項について・・・・・・・・・・・・・・・・	8
VIII	諸団体との連携事項について・・・・・・・・・・・・・・・・	8

はじめに

I 白河商工会議所を取り巻く概況

2020 年の世界経済については、新型コロナの感染拡大により、1～3 月期に大幅な落ち込みがあったものの、中国がいち早く春以降回復傾向に転じたほか、欧米についても 7～9 月の景気リバウンドにより、全体として持ち直し傾向で推移しました。しかし、10 月以降の感染拡大第 3 波により回復基調が鈍化し、21 年 1～3 月期はマイナス成長へ陥る見込みとなっています。また、実体経済に反して、世界の株価は堅調に推移していますが、上昇銘柄が一部に集中する二極化が進行するなど、不透明感が払拭できない状況が続いています。

一方、我が国経済は、20 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率がプラス 3%と 2 期連続で増加し、コロナ危機前の水準近くまで回復してきましたが、特徴として「ばらつきを伴う回復」となっています。製造業は、内外需の回復を背景に自動車や電子部品関連で持ち直す一方、外出自粛要請の影響を受けた外食産業や交通・観光業などは落ち込みが続いている状況にあります。

地方においては、特に飲食サービス・交通・宿泊・旅行などの外出関連消費とそれらの関連小売業が大きな影響を受けています。また、コロナの長期化により、資金繰りや事業承継に不安が高まり、サービス業を中心に廃業や雇用調整が進む可能性が懸念されています。

こうした状況の中で、国は一般会計総額 106 兆 6,000 億円を計上し、感染拡大の防止と経済の活性化の両立を視野に、脱炭素政策やデジタル化の推進、更には地方の創出につながる中小企業の生産性向上などに重点を置き、ポストコロナを見据えた新しい社会の構築を目指そうとしています。

また、福島県内の情勢については、震災から節目の 10 年が経過した現在も、「原発処理水の処分方法」が大きな問題になるなど、復興にはまだ時間を要する状況となっています。また、コロナ対策として県独自の感染防止対策や経済対策を講じるなど県民に寄り添った政策が進められています。

そのような中、白河市においても、コロナ関連の消費喚起対策やワクチン接種準備を積極的に進める一方、ポストコロナを見据え、白河の様々な魅力を活かすことで地方分散型社会の受け皿づくりを進めようとしています。

このような状況下において、白河商工会議所には、緊急な課題として新型コロナウイルス対策の強化が求められています。また、長期的には、アフターコロナを視野に入れた国内外の経済動向に注視し、時代の流れに乗り遅れない総合的な地域経済の振興方策や地域商工業者の経営基盤強化に向けた施策を講じていくことが求められています。

II 白河商工会議所の使命と役割

白河商工会議所には、「会員のためのきめ細かな支援」を展開すると共に、行政や関係機関との連携により、「地域商工業の総合的な改善発達と社会一般の福祉増進」に取り組む使命があり、その実現のため、次年度は次の 4 本の柱により活動を展開して参ります。

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化（個社支援）

コロナ禍の影響による足元の苦境を地元商工業者が克服するための支援強化として「経営相談窓口を通じた資金繰りや申請サポート」を拡充して参ります。また、ポストコロナを見据え、「デジタル実装による業務効率化」や「新たなトレンドへの対応」更には「新分野への事業転換や事業再編」を後押しして参ります。また、引き続き「事業承継」「消費税増税後の対応」「働き方改革への対応」「事業継続のための減災対応」の支援にも取り組んで参ります。

2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化（地域支援）

地方創生の再起動への取り組みとして、「地方分散型社会の実現に資するまちづくりや観光の在り方」を調査研究して参ります。また、若手人材発掘とベンチャービジネス創出を実現するため、「若手起業家等による研究会」を創設して参ります。また、新たな観光振興事業として「渋沢栄一翁顕彰事業や白河ナンバー普及促進」に取り組むとともに、引き続き「若者の地元定着」や「中心市街地活性化」に力を入れて参ります。

3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言（後押し支援）

地域や商工業者に必要な政策提言や要望事項を各委員会及び各部会において充分協議検討し、白河商工会議所として積極的な提言・要望活動を展開して参ります。特に、次年度については、苦境に立つ商工業者や地域のコロナ禍克服に向けた政策提言を取りまとめ、行政や関係機関へ働きかけて参ります。

4. 組織財政基盤の強化・会議所活動の見える化（持続組織確立・信頼性向上）

継続かつ安定的に会員や地域の負託に応えていくため、今まで以上に会員増強や共済制度推進に力を傾注し、組織及び財政基盤の強化を図って参ります。また、引き続きペーパーレス化を進めるため、プロジェクターやタブレットの活用を実践して参ります。

また、商工会議所が展開している諸事業を会員や市民に正しく知っていただくため、ホームページやSNSを積極的に活用するほか、会報の紙面充実を図り、商工会議所の見える化に取り組んで参ります。

結びに、白河商工会議所は、地域内唯一の総合的な経済団体としての使命と役割を果たしていくため、令和3年度基本方針に基づき、役職員一丸となり全力を傾注して参ります。

Ⅲ 基本方針



令和3年度 白河商工会議所 基本方針

Ⅰ. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化【個別支援】

項目	主な取り組み
1. 新型コロナウイルス感染症に対する緊急対応策	相談窓口、資金繰り支援、雇用維持・確保など
2. 生産性向上への取り組み	IT活用、付加価値向上、業務効率化など
3. 新たなトレンドへの対応	接触回避、職住不近接、ギグエコノミー、グローバル化の修正など
4. 新たな生活様式に対応したビジネスモデルの変革支援	新分野展開、事業・業種転換、事業再編、DXへの対応など
5. 事業承継への対応と創業・第二創業の促進	研修育成、マッチングなど
6. 売上維持・拡大への支援	販路開拓、新製品・サービス開発、ECサイトなど
7. 働き方改革への対応	働き方改革法対応・支援、個別相談など
8. 消費税率引上げ・軽減税率導入後の対応	インボイス制度施策普及など
9. 事業継続のための防災・減災対策	BCP策定、中小企業強靱化法対策など

Ⅱ. 地域や地域経済を活性化する活動の強化【地域支援】

項目	主な取り組み
1. 地方創生への取り組み	地方分散型社会への受け皿づくり、移住・定住など
2. ベンチャービジネス創出への取り組み	若手人材発掘・育成、研究会の創設など
3. 地域資源活用の取り組み	地域資源活用、農商工連携、地域団体商標など
4. 若者の地元定着への取り組み	若者と企業とのマッチング、情報発信など
5. 中心市街地活性化のための取り組み	第3期基本計画の推進（3年目）など
6. 新たな観光振興への取り組み	渋沢栄一翁顕彰、白河ナンバー普及促進など
7. 女性会・青年部との連携強化による地域活性化	各種イベント事業など

Ⅲ. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査【後押し支援】

項目	主な取り組み
1. 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行	的確な課題把握に基づく政策提言・要望活動
2. 委員会・部会活動の活発化による討議の場拡充	課題・ニーズの把握、対応
3. 各種実態調査の実施	コロナ影響調査、事業承継など

Ⅳ. 組織財政基盤の強化・会議所活動の見える化【持続組織確立・信頼性向上】

項目	主な取り組み
1. 会員拡大、共済・保険制度推進等による組織財政基盤の強化	体制整備・推進実行
2. 新たな収益事業の確立・推進	新たな収益事業の企画立案
3. 商工会議所機能の強化・高度化	業務効率化、IT利活用、経営指導の高度化
4. 情報発信力強化	HP・SNSの活用、会報の充実、有益情報の発信
5. 職員の資質向上	OJT・ノウハウ共有、外部研修の参加

具体的な数値目標

1. 会員数：年間60件（職員一人5件）を達成し、10件の純増を目指す。
2. 共済制度：ベストウイズクラブ100%達成と生命共済（増口）60口を目指す。（職員一人5口）
3. 積立金：年間1,000万円以上の内部積立金を目指す。

IV 委員会活動について

①総務運営委員会（委員長：鈴木清次）

1. 組織財政基盤の強化・会議所活動の見える化
 - 1) 会員拡大による組織力の強化
 - 2) 共済・保険制度の推進等による財政基盤の安定化
 - 3) 情報発信力強化
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

②地域振興委員会（委員長：鈴木雅文）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 事業承継対策
2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 地域資源活用と若者地元定着の取り組み
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

③商業活性化委員長（委員長：安田好伸）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 事業承継への対応と創業・第二創業の促進
2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 国道 294 号沿線の街並み研究
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

④情報化推進委員会（委員長：細谷岳男）

1. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) ITを活用したビジネスモデル変革への調査研究
 - 2) 情報発信力の強化
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑤環境整備委員会（委員長：小野利廣）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 働き方改革への対応
 - 2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - 3) 事業継続支援
2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 地方創生への取り組み
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑥観光開発委員会（委員長：青木かおる）

1. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 新たな観光振興
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑦まちづくり委員会（委員長：安澤莊一）

1. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) コロナを契機とした地方分散型社会の受け皿としての環境整備に関する調査研究
 - 2) 立地適正化計画の勉強会
 - 3) シビックプライドの醸成への取り組み
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

V 部会活動について

①商業部会（部会長：金内貴弘）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 売上維持・拡大への支援
 - 2) 消費税率引上げ・軽減税率導入後の対応
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

②工業部会（部会長：大原一一）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 人材確保・定着・育成に向けた研修会の開催
 - 2) DXへの対応・IT利活用に向けた研修会の開催
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

③運輸交通業部会（部会長：人見守良）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 人手不足・働き方改革に関する勉強会の開催
2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 図柄入り白河ナンバー・マッピングトラック等による白河のPR活動の推進
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

④金融業部会（部会長：山崎知彦）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 事業継続のための防災・減災対策
 - 2) 新たな生活様式に対応したビジネスモデルの変革支援
2. 地域や地域経済を活性化する活動の強化
 - 1) 白河を知る研修会の開催
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑤建設業部会（部会長：松本義則）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 人手不足・働き方改革セミナーの開催
2. 情報交換・視察
 - 1) 白河市の建設事業の状況把握
 - 2) 震災被災地の10年間の復興事業の取り組み視察
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑥旅館飲食業部会（部会長：和知裕幸）

1. 中小企業・小規模事業者を元気にする活動の強化
 - 1) 新型コロナウイルス対応のための支援
 - 2) 新制度対応のための支援
2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

⑦庶業部会（部会長：齋藤雅彦）

1. 最先端技術の先進地視察研修
2. 異業種交流会を兼ねた交流会の実施
3. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査
 - 1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行

Ⅵ 中小企業相談所事項について

1. 基本方針

小規模事業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな危機に直面しております。併せて事業所数の減少及び経営者の高齢化、人口減少等の経済社会環境の変化にも直面しており、社会保険適用の拡大や働き方改革などの相次ぐ制度変更等の課題を抱えている。現状と課題を受け、中小・小規模事業者の持続的な発展の為に、4年目となる「経営発達支援計画」に基づき、その目標達成に向け、他の支援機関と密に連携し計画実施をする。

こうした状況を踏まえ、以下の基本方針を定め、中小・小規模事業者への、よりきめ細かな支援に取り組む。

第一に、中小・小規模事業者支援の中核的存在として、企業のライフステージに応じたきめ細かな支援を実施する。経験と勘による経営からデータを基にした事業経営に移行することで、計画的な経営を支援していく。

第二に、中小・小規模事業者にとって、常に「最初に相談したい、頼りになる支援機関」となるために、「ハンズオン」による、起業家育成・第二創業促進の取り組みや後継者難の克服・後継者の育成・経営資源引継ぎ型など個者支援の取り組みを積極的に実施する。

第三に、国等の政策・施策の動向を的確に把握し、情報の収集と発信による施策普及の強化と行政や他の支援機関との連携を促進し、積極的な支援に取り組む。

併せて、職員の資質向上と組織としての支援能力向上に取り組み、当所の経営支援体制を確立する。

2. 重点事項

〔経営支援〕

- 1) コロナ禍を契機に新たな業態転換・ECを通じた販路開拓などに取組む事業者を積極的に支援する。各支援機関とも連携し、起業家育成・創業促進を図る創業支援と後継者の育成・事業引継ぎ等の新陳代謝、事業・業態転換の促進を図る支援を実施する。
- 2) 「中小企業強靱化法」にある自然災害等からの防災・減災に取組み、早期に事業再開を図る企業の計画策定を支援する。
- 3) 小規模事業者の「生産性向上」を実現するため、デジタルを通じた生産性向上等の取組の促進を図る支援を実施する。
- 4) 職員の支援力向上と専門家派遣の活用により、経営課題（収益・販路拡大、事業計画策定、事業承継計画等）の解決を支援する。

〔経営改善・事業再生支援〕

- 1) 「産業競争力強化法」にある中小・小規模事業者の活力再生を図るため、事業再生の支援強化・創業促進・事業承継を契機とした第二創業・事業引継ぎを支援する。
併せて、変化する社会環境に適応するための事業転換等の事業再構築を行う事業者を積極的に支援する。
- 2) 万全な資金調達・資金繰り支援や経営課題解決の為に専門家派遣を行い、積極的に支援する。

〔施策普及〕

- 1) 白河市中小企業・小規模企業振興基本条例の施行に伴い、事業や中小・小規模企業支援の施策の動向を的確に把握し、情報収集と発信力の強化を図り施策を着実に実行していく。
- 2) 地域活力の創造するため、地域中核企業や関係機関と連携し、地域の稼ぐ力を強化するための支援を実施する。

Ⅶ 事務局事項について

コロナ禍の影響により苦境に立つ地元商工業者への支援強化を図り、会員・地域ニーズに即応した、きめ細やかなサービスの提供に努める。若い組織を強みにし、企画力・行動力の向上を図り、新たなトレンドへの対応などを積極的に実践し、より一層効果的な事業を推進する。

令和3年度は次の事項を重点的に取り組む。

- 1) 組織力の強化と財政基盤の安定強化に向けて、会員拡大、共済・保険制度等を積極的に推進し、数値目標達成に取り組む。さらには、新たな収益事業を企画立案する。
- 2) 経営相談窓口を通じた新型コロナウイルス感染症に対する相談・支援機能を強化し、新たな生活様式に対応した事業再構築支援に取り組む。
- 3) 新たな販路開拓・販売ツールとして、当所監修・運営によるECサイトを構築し、売上維持・拡大の支援に取り組む。
- 4) 若手人材発掘及びベンチャービジネス創出実現に向けて、若手起業家等による研究会を創設し、地方創生への取り組みを推進する。あわせて、地元企業と誘致企業との取引マッチングに向けて産業支援機関（市、産業サポート）との情報交換会を開催する。
- 5) 実態調査等によりの確に課題を把握し、それに基づく政策提言・要望活動を積極的に実行する。
- 6) 若者の地元定着のための地元企業説明会や中心市街地の賑わい創出に向けた取り組みを、引き続き実施する。
- 7) 商工会議所活動の認知度向上のため、会報の紙面充実を図り、ホームページやSNSを積極的に活用し、商工会議所の見える化に取り組む。
- 8) 会員サービス事業の開発・拡充に取り組み、会員間のつながり・連携を後押しする。
- 9) ITを活用した業務効率化を図り、商工会議所機能を強化する。
- 10) 所内外の研修で得たノウハウを情報共有する仕組みを構築し、組織全体としての支援力向上・職員の資質向上を図る。

Ⅷ 諸団体との連携事項について

次の事務委託団体及び関係機関等と連携して、事務の円滑化を図り各団体の目的達成に資する。

- | | | |
|------------------------|--------------------|---------------------|
| ・白河市商店会連合会 | ・白河地区税務関係団体協議会 | ・白河珠算連盟 |
| ・白河地区警察官友の会 | ・白河ロータリークラブ | ・白河西ロータリークラブ |
| ・白河南ロータリークラブ | ・白河ライオンズクラブ | ・白河市自衛隊協力会 |
| ・白河国道4号4車線化整備促進活動期成会 | ・福島エネルギー懇談会白河支部 | ・白河市中心市街地活性化協議会 |
| ・白河市内商工会議所・商工会連絡協議会 | ・白河農商工連携産業協議会 | ・県南地域人材育成推進協議会 |
| ・（職訓）白河地域職業訓練協会 | ・白河まつり振興会 | ・（一社）産業サポート白河 |
| ・（公財）日本電信電話ユーザ協会白河地区協会 | ・（公財）白河観光物産協会 | ・白河市国際交流協会 |
| ・（一社）白河・西郷広域シルバー人材センター | ・福島県産業教育振興会県南支会 | ・白河地域再生可能エネルギー推進協議会 |
| ・白河市都市計画審議会 | ・白河市環境審議会 | ・白河市特別報酬等審議会 |
| ・白河市水道事業経営審議会 | ・白河市公民館運営審議会 | ・白河市生活支援体制整備推進協議会 |
| ・白河市地域公共交通活性化協議会 | ・白河市行政改革推進委員会 | ・白河文化交流館コミネス市民クラブ |
| ・社会福祉法人白河市社会福祉協議会 | ・白河市男女共同参画推進懇話会 | ・白河市公設地方卸売市場運営協議会 |
| ・白河市明るい選挙推進協議会 | ・子ども・子育て会議 | ・東日本流通情報システム協同組合 |
| ・白河地方消防防災協会 | ・白河市中小企業・小規模企業振興会議 | |

令和3年度

収支予算書（案）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

収 支 予 算 書 総 括 表

一 般 会 計

中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計

会 議 所 ビ ル 管 理 特 別 会 計

特定商工業者法定台帳関係費特別会計

特定退職金共済事業特別会計

共 済 事 業 特 別 会 計

労働保険事務組合特別会計

職員退職給与積立金特別会計

白河商工会議所

目 次

収支予算書総括表	2
一般会計	3
中小企業相談所特別会計	6
会議所ビル管理特別会計	8
特定商工業者法定台帳関係費特別会計	10
特定退職金共済事業特別会計	11
共済事業特別会計	13
労働保険事務組合特別会計	15
職員退職給与積立金特別会計	16

令和3年度 収支予算書総括表（案）

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

（単位：千円）

会計別	収 入			支 出			繰入金（収入）	備考
	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	繰出金（支出）	
一 般 会 計	90,789	160,094	△ 69,305	90,789	160,094	△ 69,305	11,970 14,771	
中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計	44,187	64,626	△ 20,439	44,187	64,626	△ 20,439	11,357 3,150	前年度当初予算額 46,027
会 議 所 ビ ル 管 理 特 別 会 計	9,749	10,051	△ 302	9,749	10,051	△ 302	1,394 340	
特 定 商 工 業 者 法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計	487	497	△ 10	487	497	△ 10	0 300	
特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	10,786	19,536	△ 8,750	10,786	19,536	△ 8,750	0 0	
共 済 事 業 特 別 会 計	27,036	28,993	△ 1,957	27,036	28,993	△ 1,957	0 11,572	
労 働 保 険 事 務 組 合 特 別 会 計	1,291	1,330	△ 39	1,291	1,330	△ 39	0 573	
職 員 退 職 金 給 与 積 立 金 特 別 会 計	7,649	7,364	285	7,649	7,364	285	5,985 0	
合 計	191,974	292,491	△ 100,517	191,974	292,491	△ 100,517	30,706 30,706	前年度当初予算額 195,185

白河商工会議所

令和3年度一般会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘定科目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 会 費		千円 24,000	千円 24,433	千円 △ 433	
	1. 会 費	24,000	24,433	△ 433	会員1,131事業所 @2,000×12,000口
	2. 選挙特別負担金	0	0	0	
2. 事業収入		12,307	13,659	△ 1,352	
	1. 商工振興事業収入	7,345	5,227	2,118	原産地証明書発行手数料、白商便代、会員交流大会、優良従業員表彰負担金、放射能測定器設置場所賃貸料他
	2. 商工技術関係事業収入	1,350	1,342	8	珠算検定、簿記検定、販売士検定料他
	3. 使用料手数料	1,678	5,054	△ 3,376	コピー代、FAX代、その他手数料収入
	4. 事務受託事業収入	1,934	2,036	△ 102	事務受託手数料他
3. 委託事業収入		25,272	86,550	△ 61,278	
	1. 福島県委託事業収入	25,271	16,200	9,071	福島県委託事業
	2. 白河市委託事業収入	1	70,350	△ 70,349	白河市委託事業
4. 交付金		8,001	8,000	1	
	1. 市補助金	8,000	8,000	0	白河市補助金
	2. 県補助金	1	0	1	福島県サポート事業補助金
5. 雑収入		154	172	△ 18	
	1. 預金利息	3	3	0	預金利息
	2. 雑収入	151	169	△ 18	配当金他
6. 繰入金		11,970	19,813	△ 7,843	
	1. 繰入金	11,970	19,813	△ 7,843	特商特別会計300千円 共済事業特別会計11,097千円 労働保険事務組合特別会計573千円
7. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 運営資金積立金取崩収入	0	0	0	
8. 繰越金		9,085	7,467	1,618	
	1. 繰越金	9,085	7,467	1,618	前年度繰越金
合 計		90,789	160,094	△ 69,305	

支出の部

勘定科目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事業費		千円 8,032	千円 5,888	千円 2,144	
	1. 一般事業費	6,144	3,925	2,219	
	(1) 商工業振興費	4,852	3,844	1,008	会員大会、無料法律相談、観光物産協会、優良従業員表彰負担金、業務災害保険、青年部・女性会、白河観光物産協会他
	(2) 部会委員会活動費	1,292	81	1,211	各部会・委員会活動費

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費	2. 検 定 事 業 費	394	699	△ 305	各種検定
	3. 調 査 広 報 費	1,494	1,264	230	会報印刷代、広告料他
2. 給 与 費		11,354	8,725	2,629	
	1. 俸 給	9,369	7,262	2,107	専務理事報酬、職員俸給(2名分)・嘱託職員(1名分)
	2. 諸 手 当	408	565	△ 157	諸手当(3名分)
	3. 賞 与	1,577	898	679	期末手当(3名分)
3. 福 利 厚 生 費		1,900	1,505	395	
	1. 福 利 厚 生 費	1,900	1,505	395	社会保険料他
4. 旅 費		1,000	258	742	
	1. 旅 費	1,000	258	742	役職員旅費
5. 事 務 費		6,919	5,749	1,170	
	1. 通 信 運 搬 費	1,573	1,193	380	電話料、ファクシミリ、後納郵便料金他
	2. 什 器 備 品 費	1,326	1,152	174	印刷機リース料他
	3. 消 耗 品 費	600	132	468	事務消耗品他
	4. 図 書 費	414	420	△ 6	新聞図書費
	5. 印 刷 費	320	266	54	封筒印刷他
	6. 車 輜 費	516	491	25	車両関係費
	7. シ ス テ ム 保 守 料	1,770	1,746	24	保守契約料、TOAS利用料、クラウドストレージ代 他
	8. 選 挙 事 務 費	0	0	0	
	9. 事 務 諸 費	400	349	51	振込手数料、給茶機レンタル料他
6. 会 議 費		2,220	1,111	1,109	
	1. 会 議 費	2,220	1,111	1,109	常議員会、通常議員総会諸費他
7. 渉 外 費		910	386	524	
	1. 渉 外 費	910	386	524	広告料、交際費他渉外関係費
8. 公 課 分 担 金		3,520	2,612	908	
	1. 公 課	1,240	729	511	法人市県民税、消費税
	2. 分 担 金	2,280	1,883	397	日商、東北六県、県連会費他

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
9. 委 託 事 業 費		28,134	83,688	△ 55,554	
	1. 福 島 県 委 託 事 業	28,133	13,338	14,795	福島県前払利用券事業
	2. 白 河 市 委 託 事 業	1	70,350	△ 70,349	白河市委託事業
10. 積 立 金		5,000	30,000	△ 25,000	
	1. 積 立 金	5,000	30,000	△ 25,000	積立金
11. 繰 出 金		14,771	11,034	3,737	
	1. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	11,357	10,334	1,023	中小企業相談所特別会計へ繰出
	2. ビル管理特別会計繰出金	1,394	700	694	ビル管理特別会計へ繰出
	3. 特定商工業者法定台帳関係費 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	
	4. 特定退職金共済事業 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	
	5. 共済事業特別会計繰出金	0	0	0	
	6. 退職給与積立金 特 別 会 計 繰 出 金	2,020	0	2,020	職員退職給与積立金特別会計へ繰出
12. 出 資 金		1	1	0	
	1. 出 資 金	1	1	0	出資金
13. 過 年 度 支 出		1	52	△ 51	
	1. 過 年 度 支 出	1	52	△ 51	過年度支出
14. 予 備 費		7,027	9,085	△ 2,058	
	1. 予 備 費	7,027	9,085	△ 2,058	予備費
合 計		90,789	160,094	△ 69,305	

令和3年度中小企業相談所特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
款	項目				
1. 補助金		31,351	34,789	△ 3,438	
	1. 県補助金	31,349	31,230	119	県補助金
	2. 放射性セシウム検査事業補助金	1	240	△ 239	県補助金
	3. 伴走型小規模事業者支援推進事業補助金	1	3,319	△ 3,318	日商補助金
2. 賦課金収入		240	176	64	
	1. 賦課金収入	240	176	64	講習会等受講料
3. 手数料		1,198	1,262	△ 64	
	1. 手数料収入	1,198	1,262	△ 64	決算指導料、共済手数料他
4. 繰入金		11,357	10,334	1,023	
	1. 一般会計繰入金	11,357	10,334	1,023	一般会計より繰入
5. 雑収入		36	22	14	
	1. 雑収入	36	22	14	預金利息他
6. 委託金		5	18,043	△ 18,038	
	1. 中小企業者復興支援事業委託金	0	9,425	△ 9,425	県委託金
	2. 制度改正に伴う専門家派遣事業委託金	1	351	△ 351	日商委託金
	3. 起業・創業者等支援事業委託金	1	1,959	△ 1,958	市委託金
	4. 時間外労働等改善事業助成金	1	480	△ 479	労働局助成金
	5. マイナポイント推進事業業務委託金	0	3,999	△ 3,999	市委託金
	6. 新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業委託金	1	1,829	△ 1,828	日商委託金
	7. 新型コロナウイルス対策緊急雇用創出事業委託金	1	0	1	県委託金
合	計	44,187	64,626	△ 20,439	

支出の部

勘定科目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
款	項目				
1. 経営改善普及事業費		42,943	41,940	1,003	
	1. 人件費	25,931	24,813	1,118	
	(1) 俸給	17,655	16,554	1,101	指導員(3名分)・補助員(3名分)
	(2) 扶養手当	318	318	0	指導員(1名分)
	(3) 通勤手当	81	101	△ 20	指導員(1名分)

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 年 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 経営改善普及事業費	(4) 期 末 手 当	6,558	6,486	72	指導員(3名分)・補助員(3名分)
	(5) 超 過 勤 務 手 当	687	708	△ 21	指導員(2名分)・補助員(3名分)
	(6) 住 居 手 当	476	490	△ 14	指導員(1名分)・補助員(2名分)
	(7) 法 定 経 営 指 導 員 手 当	156	156	0	指導員(1名分)
	2. 福 利 厚 生 費	3,469	4,187	△ 718	法定福利費
	3. 旅 費	809	278	531	
	(1) 指 導 旅 費	504	71	433	指導員、補助員旅費
	(2) 研 修 旅 費	305	207	98	研修旅費
	4. 事 務 費	315	315	0	
	(1) 指 導 事 務 費	315	315	0	指導関係事務諸費
	5. 複 利 環 境 整 備 費	3,150	3,078	72	日商職員退職金共済積立金
	6. 指 導 事 業 費	880	939	△ 59	
	(1) 講 習 会 等 開 催 費	700	820	△ 120	講習会・講演会等開催諸費
	(2) 金 融 指 導 事 務 費	180	119	61	マル経審査会諸費
	7. 小 規 模 事 業 施 策 普 及 費	249	249	0	PR用チラシ・WEBセミナー利用料
	8. 小 規 模 事 業 対 策 特 別 推 進 費	8,140	8,081	59	小規模事業対策費
2. 事 業 費		7	21,643	△ 21,636	
	1. 中 小 企 業 者 復 興 支 援 事 業 費	0	9,425	△ 9,425	復興支援員人件費、物件費等
	2. 制 度 改 正 に 伴 う 専 門 家 派 遣 事 業 費	1	351	△ 351	専門家謝金、チラシ等
	3. 放 射 性 セ シ ウ ム 検 査 支 援 事 業 費	1	241	△ 241	放射線測定器校正作業費等
	4. 起 業 ・ 創 業 者 等 支 援 事 業 費	1	1,959	△ 1,958	しらかわ創業塾、専門家謝金等
	5. 伴 走 型 小 規 模 企 業 者 支 援 推 進 事 業 費	1	3,319	△ 3,318	講師謝金、旅費、印刷製本費等
	6. 時 間 外 労 働 等 改 善 事 業 費	1	520	△ 519	調査費、謝金等
	7. マ イ ナ ポ イ ン ト 推 進 事 業 費	0	3,999	△ 3,999	人件費、事務費、印刷製本費等
	8. 新 型 コ ロ ナ 対 応 の た め の 経 営 相 談 体 制 強 化 事 業 費	1	1,829	△ 1,828	講師謝金、借料、通信運搬費等
	9. 新 型 コ ロ ナ 対 策 緊 急 雇 用 創 出 事 業 費	1	0	1	
3. 管 理 費		1,237	1,043	194	
	1. 事 業 費	236	47	189	会議参加費、振込手数料 残高証明書発行手数料他
	2. 管 理 費	1,000	995	5	管理職手当、消費税等
	3. 予 備 費	1	1	0	予備費
合 計		44,187	64,626	△ 20,439	

令和3年度会議所ビル管理特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		千円 7,738	千円 8,107	千円 △ 369	
	1. 定 期 貸 室 収 入	6,472	6,472	0	テナント貸室料
	2. 臨 時 貸 室 収 入	177	400	△ 223	会議室使用料
	3. そ の 他 付 帯 収 入	1,089	1,235	△ 146	テナント電気料金、駐車場代、 自販機販売手数料
2. 共 益 費 収 入		523	523	0	
	1. 共 益 費 収 入	523	523	0	テナント共益費
3. 雑 収 入		2	2	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	1	1	0	雑収入
4. 繰 入 金		1,394	774	620	
	1. 繰 入 金	1,394	774	620	一般会計より繰入
5. 繰 越 金		92	645	△ 553	
	1. 繰 越 金	92	645	△ 553	前年度繰越金
合 計		9,749	10,051	△ 302	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 維 持 費		千円 3,048	千円 3,120	千円 △ 72	
	1. 保 守 料	264	385	△ 121	機器警備料
	2. 委 託 費	164	161	3	保安業務、機器・総合点検代
	3. 保 険 料	144	142	2	建物・什器備品・車両保険料
	4. 水 道 光 熱 費	2,050	2,006	44	電気、水道代
	5. 清 掃 費	326	326	0	会館清掃業務代
	6. 修 繕 費	100	100	0	建物等修繕費

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
2. 管 理 費		千円 6,360	千円 6,446	千円 △ 86	
	1. 俸 給	2,694	2,643	51	職員俸給(1名分)
	2. 諸 手 当	127	203	△ 76	諸手当(1名分)
	3. 賞 与	985	965	20	期末手当(1名分)
	4. 福 利 厚 生 費	503	642	△ 139	社会保険料他
	5. 通 信 運 搬 費	240	243	△ 3	機器警備回線料、振込手数料
	6. 什 器 備 品 費	50	50	0	什器備品
	7. 消 耗 品 費	130	130	0	ビル消耗品代
	8. 賃 借 料	791	640	151	用地貸付料、駐車場使用料、各種リース代他
	9. 租 税 公 課	718	655	63	固定資産税他
	10. 車 両 維 持 費	85	204	△ 119	ガソリン代他
	11. 事 務 諸 費	37	71	△ 34	事務諸費
3. 繰 出 金		340	340	0	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	340	340	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
4. 予 備 費		1	145	△ 144	
	1. 予 備 費	1	145	△ 144	
合 計		9,749	10,051	△ 302	

令和3年度特定商工業者法定台帳関係費特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 負 担 金		千円 486	千円 496	千円 △ 10	
	1. 負 担 金	486	496	△ 10	@1,000円×486事業所
2. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	
合	計	487	497	△ 10	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		千円 186	千円 234	千円 △ 48	
	1. 印 刷 費	35	60	△ 25	印刷費
	2. 通 信 運 搬 費	136	159	△ 23	通信費
	3. 広 報 費	15	15	0	広報費
2. 管 理 費		0	0	0	
	1. 俸 給	0	0	0	
	2. 諸 手 当	0	0	0	
	3. 賞 与	0	0	0	
	4. 福 利 厚 生 費	0	0	0	
	5. 事 務 費	0	0	0	
3. 繰 出 金		300	262	38	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	300	262	38	一般会計へ繰出
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0	
4. 予 備 費		1	1	0	
	1. 予 備 費	1	1	0	
合	計	487	497	△ 10	

令和3年度特定退職金共済事業特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 運 営 事 務 費		千円 162	千円 161	千円 1	
	1. 運 営 事 務 費	162	161	1	事務手数料
2. 共済事業掛金収入		10,200	19,100	△ 8,900	
	1. 給 付 金 収 入	10,200	19,100	△ 8,900	アクサ生命保険(株)より
3. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
4. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
5. 繰 越 金		423	274	149	
	1. 繰 越 金	423	274	149	前年度繰越金
合	計	10,786	19,536	△ 8,750	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		千円 50	千円 50	千円 0	
	1. 事 業 推 進 費	50	50	0	加入促進パンフレット代
2. 共済事業給付金		10,200	19,100	△ 8,900	
	1. 給付金支給（退職金）	10,200	19,100	△ 8,900	加入者へ給付金支給
3. 管 理 費		18	16	2	
	1. 俸 給	0	0	0	
	2. 諸 手 当	0	0	0	
	3. 賞 与	0	0	0	
	4. 福 利 厚 生 費	0	0	0	
	5. 旅 費	0	0	0	
	6. 通 信 費	14	13	1	メール便代、送金手数料
	7. 振 替 手 数 料	0	0	0	
	8. 消 耗 品 費	1	1	0	消耗品費
	9. 印 刷 費	2	1	1	印刷代

勘 定 科 目		本 予	年 算	度 額	前 予	年 算	度 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目								
	10. 会 議 費			0			0	0	
	11. 事 務 諸 費			1			1	0	遡及脱退保険料運営事務費
4. 繰 出 金				0			0	0	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金			0			0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金			0			0	0	
5. 予 備 費				518			370	148	
	1. 予 備 費			518			370	148	予備費
合 計				10,786			19,536	△ 8,750	

令和3年度共済事業特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算	前 予 算	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目	度 額	度 額		
1. 運 営 事 務 費		25,680	27,640	△ 1,960	
	1. 運 営 事 務 費	25,680	27,640	△ 1,960	アクサ生命保険㈱より 事務手数料 (生命共済・大型損保セット・医 療保障プラン・個人年金プラン S・ガン保険・ガン治療保険・終 身保障プラン・総合保険・定期保 険郡集団・低払型定期保険)
2. 雑 収 入		156	153	3	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	155	152	3	雑収入
3. 繰 越 金		1,200	1,200	0	
	1. 繰 越 金	1,200	1,200	0	前年度繰越金
合 計		27,036	28,993	△ 1,957	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算	前 予 算	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目	度 額	度 額		
1. 事 業 費		314	804	△ 490	
	1. 事 業 推 進 費	204	304	△ 100	加入報奨金、ベストウィズクラブ 会費等
	2. 特 別 事 業 費	110	500	△ 390	加入者還元事業費
2. 見 舞 金 給 付 金		1,400	1,400	0	
	1. 見 舞 金 給 付 金	1,400	1,400	0	病氣入院、事故入通院、結婚・出産祝金
3. 管 理 費		12,550	8,900	3,650	
	1. 俸 給	5,037	2,587	2,450	職員俸給(2名分)

勘 定 科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
款	項 目	額	額	(△)	
3. 管 理 費	2. 諸 手 当	167	215	△ 48	超勤手当(2名分)
	3. 賞 与	2,069	1,554	515	期末手当(3名分)
	4. 福 利 厚 生 費	980	661	319	法定福利費他
	5. 旅 費	100	155	△ 55	ベストウィズクラブ優良会議所視察研修会、東北六県連研修会
	6. 通 信 費	560	560	0	データ通信料、郵便料、送金料
	7. 振 替 手 数 料	400	300	100	自動口座振替手数料他
	8. 什 器 備 品 費	1	1	0	什器備品
	9. 消 耗 品 費	440	431	9	コピー機リース料・保守料金
	10. 印 刷 費	10	10	0	印刷代
	11. 車 輜 維 持 費	931	960	△ 29	ガソリン代、リース代
	12. 会 議 費	320	320	0	ベストウィズクラブ優良会議所視察研修会、東北六県連担当者研修会
	13. 公 課 分 担 費	1,500	1,100	400	消費税、法人市県民税
	14. 事 務 諸 費	35	46	△ 11	生命共済遡及脱退保険料運営事務費
4. 繰 出 金		11,572	16,689	△ 5,117	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	11,097	16,374	△ 5,277	一般会計へ繰出
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	475	315	160	退職給与積立金特別会計へ繰出
5. 予 備 費		1,200	1,200	0	
	1. 予 備 費	1,200	1,200	0	予備費
合 計		27,036	28,993	△ 1,957	

令和3年度労働保険事務組合特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 手 数 料		千円 535	千円 539	千円 △ 4	
	1. 受 託 手 数 料	535	539	△ 4	事務受託手数料
2. 交 付 金		755	790	△ 35	
	1. 報 奨 金	751	744	7	国・県より報奨金
	2. 助 成 金	4	46	△ 42	全国労働保険事務組合連合会
3. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 雑 収 入	1	1	0	預金利息
合 計		1,291	1,330	△ 39	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 事 業 費		千円 298	千円 338	千円 △ 40	
	1. 事 業 費	258	298	△ 40	事務費他
	2. 負 担 金	40	40	0	労働保険事務組合連合会 労働保険事務組合連合会県南支部
2. 人 件 費		400	400	0	
	1. 人 件 費	400	400	0	労働保険事務組合業務担当職員 人件費
3. 管 理 費		20	0	20	
	1. 管 理 費	20	0	20	受託手数料分消費税
4. 繰 出 金		573	592	△ 19	
	1. 繰 出 金	573	592	△ 19	一般会計繰出金
合 計		1,291	1,330	△ 39	

令和3年度職員退職給与積立金特別会計収支予算書（案）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

収入の部

白河商工会議所

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 繰 入 金		5,985	3,790	2,195	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,020	646	1,374	一般会計より繰入
	2. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 入 金	3,150	2,489	661	中小企業相談所特別会計より繰入
	3. ビ ル 管 理 特 別 会 計 繰 入 金	340	340	0	ビル管理特別会計より繰入
	4. 共 済 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	475	315	160	共済事業特別会計より繰入
2. 雑 収 入		3	3	0	
	1. 定 期 利 息	1	1	0	定期利息
	2. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	3. 配 当 金	1	1	0	配当金
3. 積立金取崩 収 入		0	3,391	△ 103	
	1. 日 商 共 済 掛 金	0	1,644	1,644	
	2. 特 退 金 共 済 掛 金	0	1,564	△ 1,564	
	3. 定 期 積 立 金	0	183	△ 183	
4. 繰 越 金		1,661	180	1,481	
	1. 繰 越 金	1,661	180	1,481	前年度繰越金
合 計		7,649	7,364	285	

支出の部

勘 定 科 目		本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減 (△)	備 考
款	項 目				
1. 退職給与金		0	1,202	△ 1,202	
	1. 退 職 給 与 金	0	1,202	△ 1,202	
2. 管 理 費		1	1	0	
	1. 管 理 費	1	1	0	振込手数料
3. 積 立 金		5,985	5,245	740	
	1. 積 立 金	5,985	5,245	740	日商共済、特退金、ユニットリンク、定期積金
4. 繰 越 金		1,663	916	747	
	1. 繰 越 金	1,663	916	747	次年度繰越
合 計		7,649	7,364	285	



商工会議所のマークは、チャンバー・オブ・コマーс・アンド・インダストリー（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）の頭文字も含ませ、大鳥が翼を垂天の雲のごとく広げて9万里の上空を飛ぶ様子も表現しており、**調和**と**発展**を象徴している。

即ち、日本商工会議所が世界に飛躍していることを示し、全国各地の商工会議所は、この**マークで統一**されている。

チャンバーとは、会議所、コマーсとは商業、インダストリーは工業の意味です。

議案第 4 号

白河商工会議所定款の一部改正について

1. 定款の変更理由

- (常議員会における書面等による表決権の行使…第 44 条、第 46 条)
経済産業省において、商工会議所法上、常議員会においても書面又は電磁的方法等による表決権の行使は可能であるものと解される整理がされた。当所においても、新型コロナウイルスの感染拡大防止などの観点から対面での接触回避の必要があるため、常議員会において書面表決を可能とするための定款の一部改正を行うもの。
- (その他の修正…第 12 条、第 13 条、第 38 条、第 41 条、第 44 条、第 46 条)
①書面のみの行使方法に代えて、「電磁的方法」を定款に盛り込むもの。
②定款上の表現について、明確化する必要があるため定款の一部改正を行うもの。

2. 変更箇所

- 新旧対照表は以下のとおり。

改正後	改正前
<p>第 1 章 総則 (略)</p> <p>第 2 章 会員</p> <p>第 10 条～第 11 条 (略)</p> <p>(会員の表決権)</p> <p>第 12 条 会員は、各々 1 個の表決権を有する。</p> <p>2 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の会員でなければならない。</p> <p><u>3 会員は、前項の規定による書面をもってする表決権の行使に代えて、表決権を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって経済産業省令で定めるものをいう。以下同じ。）により行うことができる。</u></p> <p>4 前項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>5 第 2 項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。<u>この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</u></p> <p>(会員の選挙権)</p> <p>第 13 条 会員は、会費 1 口につき 1 個の 1 号議員の選挙権を有する。ただし、1 会員の有する選挙権の個数は、50 個を超えることができない。</p> <p><u>2 前条第 2 項、第 3 項及び第 5 項（表決権の行使）の規定は、選挙権について準用する。</u></p> <p>第 14 条～第 22 条 (略)</p> <p>第 3 章～第 4 章 (略)</p> <p>第 5 章 議員総会及び常議員会</p> <p>第 1 節 議員総会</p> <p>第 35 条～第 37 条 (略)</p> <p>(議員総会の招集)</p> <p>第 38 条 議員総会は、通常議員総会及び臨時議員総会の 2 種とし、会頭が招集する。</p> <p>2 通常議員総会は、毎年 5 月及び 3 月、臨時議</p>	<p>第 1 章 総則 (略)</p> <p>第 2 章 会員</p> <p>第 10 条～第 11 条 (略)</p> <p>(会員の表決権)</p> <p>第 12 条 会員は、各々 1 個の表決権を有する。</p> <p>2 会員は、あらかじめ通知のあった事項につき、会員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の会員でなければならない。</p> <p>(新規)</p> <p>3 前項の規定により表決権を行うものは、出席者とみなす。</p> <p>4 第 2 項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。</p> <p>(会員の選挙権)</p> <p>第 13 条 会員は、会費 1 口につき 1 個の 1 号議員の選挙権を有する。ただし、1 会員の有する選挙権の個数は、50 個を超えることができない。</p> <p>2 前条第 2 項及び第 4 項（表決権の行使）の規定は、選挙権について準用する。</p> <p>第 14 条～第 22 条 (略)</p> <p>第 3 章～第 4 章 (略)</p> <p>第 5 章 議員総会及び常議員会</p> <p>第 1 節 議員総会</p> <p>第 35 条～第 37 条 (略)</p> <p>(議員総会の招集)</p> <p>第 38 条 議員総会は、通常議員総会及び臨時議員総会の 2 種とし、会頭が招集する。</p> <p>2 通常議員総会は、毎年 5 月及び 3 月、臨時議</p>

<p>員総会は、第4項に規定する場合のほか、会頭が必要と認めたときに開催する。</p> <p>3 前項の臨時議員総会を招集する場合は、常議員会の同意を得なければならない。ただし、常議員会に付議するいとまがない場合はこの限りでない。</p> <p>4 議員が総議員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を会頭に提出して議員総会の招集を請求したときは、会頭は、その請求のあった日から30日以内に臨時議員総会を招集しなければならない。</p> <p><u>5 前項の場合において、当該書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項及び理由を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該議員は、当該書面を提出したものとみなす。</u></p> <p><u>6 前項前段の電磁的方法（経済産業省令で定める方法を除く。）により行われた当該書面に記載すべき事項及び理由の提供は、会頭の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該会頭に到達したものとみなす。</u></p> <p>7 議員総会の招集は、少なくとも会日の7日前までに、各議員に対し、会議の目的たる事項、日時及び場所につきその通知を発しなければならない。</p> <p>第39条～第40条 （略）</p> <p>（議員総会の議事）</p> <p>第41条 議員総会は、第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。</p> <p>2 議員総会の議事は、<u>第8項</u>ただし書及び第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 議員総会における議員の表決権又は選挙権は、各々1個とする。</p> <p>4 議員はあらかじめ通知のあった事項につき、議員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権又は選挙権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の議員又は役員でなければならない。</p> <p><u>5 議員は、前項に規定による書面をもってする表決権又は選挙権の行使に代えて、表決権又は選挙権を電磁的方法により行うことができる。</u></p> <p><u>6 前2項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</u></p> <p><u>7 第4項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権又は選挙権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。この場合において、当該書面の提出に代えて、代理権を電磁的方法により証明することができる。</u></p> <p>8 議員総会においては、第38条第5項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項に</p>	<p>員総会は、第4項に規定する場合のほか、会頭が必要と認めたときに開催する。</p> <p>3 前項の臨時議員総会を招集する場合は、常議員会の同意を得なければならない。ただし、常議員会に付議するいとまがない場合はこの限りでない。</p> <p>4 議員が総議員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を会頭に提出して議員総会の招集を請求したときは、会頭は、その請求のあった日から30日以内に臨時議員総会を招集しなければならない。</p> <p>（新規）</p> <p>（新規）</p> <p>5 議員総会の招集は、少なくとも会日の7日前までに、各議員に対し、会議の目的たる事項、日時及び場所につきその通知を発しなければならない。</p> <p>第39条～第40条 （略）</p> <p>（議員総会の議事）</p> <p>第41条 議員総会は、第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。</p> <p>2 議員総会の議事は、<u>第7項</u>ただし書及び第42条（議員総会の特別議決方法）に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>3 議員総会における議員の表決権又は選挙権は、各々1個とする。</p> <p>4 議員はあらかじめ通知のあった事項につき、議員が記名なつ印した書面又は代理人をもって、表決権又は選挙権を行うことができる。ただし、代理人は本商工会議所の議員又は役員でなければならない。</p> <p>（新規）</p> <p><u>5 前項の規定により表決権又は選挙権を行うものは、出席者とみなす。</u></p> <p><u>6 第4項の代理人は、その代理権を証する書面を表決権を行う前に本商工会議所に提出しなければならない。</u></p> <p>7 議員総会においては、第38条第5項（招集の通知）の規定によりあらかじめ通知した事項に</p>
--	--

<p>ついてのみ議決することができる。ただし、出席者の3分の2以上の同意があった場合には、この限りでない。</p> <p><u>9</u> 議員総会においては、延期又は続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第5項（招集の通知）の規定は適用しない。</p> <p>第42条～第43条 （略） 第2節 常議員会</p> <p>（常議員会） 第44条 本商工会議所に常議員会を置く。 2 常議員会は、常議員及び常議員以外の役員（監事を除く。）をもって組織する。 3 会頭は、必要であると認めるとき又は常議員が総常議員の5分の1以上の同意を得て請求したときは、<u>会議の目的たる事項、日時</u>及び場所につき通知を発して、常議員会を招集しなければならない。 4 常議員会における常議員及び常議員以外の役員（監事を除く。）の議決権は、各々1個とする。 5 監事は、常議員会に出席して意見を述べることができる。</p> <p>第45条 （略）</p> <p>（準用規定） 第46条 第40条（議長）、第41条（<u>第3項を除く。</u>）（議事）及び第43条（議事録）の規定は、常議員会について準用する。<u>この場合、第41条中「表決権及び選挙権」とあるのは「表決権」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第6章～第11章 （略）</p> <p><u>附 則</u> <u>（実施の時期）</u> 1 <u>第12条（会員の表決権）、第13条（会員の選挙権）、第38条（議員総会の招集）、第41条（議員総会の議事）、第44条（常議員会）、第46条（準用規定）の改正規定は、令和3年3月26日から実施する。</u></p>	<p>ついてのみ議決することができる。ただし、出席者の3分の2以上の同意があった場合には、この限りでない。</p> <p><u>8</u> 議員総会においては、延期又は続行の決議をすることができる。この場合においては、第38条第5項（招集の通知）の規定は適用しない。</p> <p>第42条～第43条 （略） 第2節 常議員会</p> <p>（常議員会） 第44条 本商工会議所に常議員会を置く。 2 常議員会は、常議員及び常議員以外の役員（監事を除く。）をもって組織する。 3 会頭は、必要であると認めるとき又は常議員が総常議員の5分の1以上の同意を得て請求したときは、<u>会議の</u>日時及び場所につき通知を発して、常議員会を招集しなければならない。 4 常議員会における常議員及び常議員以外の役員（監事を除く。）の議決権は、各々1個とする。 5 監事は、常議員会に出席して意見を述べることができる。</p> <p>第45条 （略）</p> <p>（準用規定） 第46条 第40条（議長）、第41条（<u>第5項を除く。</u>）（議事）及び第43条（議事録）の規定は、常議員会について準用する。</p> <p>第6章～第11章 （略）</p>
---	--

*** 常議員会、議員総会のいずれについても、日時、場所等を指定した招集を行わない書面決議（いわゆる持ち回り決議）で行うことは、法律上認められていない。**